

平成24年度

大 阪 府 新 公 会 計 制 度
財 務 諸 表 の 概 要

平成24年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

大阪府では、平成23年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入している。この度、日々の仕訳入力に基づく平成24年度の財務諸表を作成した。

I. 平成24年度の財務諸表のポイント

- ◆年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産8兆4,674億円（対前年度比+1,645億円）、負債6兆8,962億円（対前年度比+1,631億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1兆5,711億円（対前年度比+14億円）となっている。
- ◆当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、14億円（対前年度比+1,256億円）となっている。
- ◆この当期収支差額には、特別収支の部に公営企業会計であった地域整備事業の一般会計への移行に伴う移管分として特別収入684億円及び地方債の承継分470億円と、固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益+1,015億円（皆増）等の特殊要因を含んでいる。
- ◆この特殊要因を除いた場合、当期収支差額は、▲1,450億円（対前年度比▲208億円）となる。また、純資産額についても、1兆4,247億円（対前年度比▲1,450億円）となる。
- ◆当年度の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、▲1,213億円（対前年度比▲619億円）で、地方債の発行等により財務活動収支差額が1,362億円（対前年度比+648億円）であり、最終的な形式収支は332億円（対前年度比+43億円）となっている。

「財務諸表の主なデータ」（平成25年3月31日現在）

貸借対照表

・総資産	8兆4,674億円（対前年度比+1,645億円）	①
・負債	6兆8,962億円（対前年度比+1,631億円）	②
・純資産	1兆5,711億円（対前年度比+14億円）	③=①-②
	（特殊要因を除く 1兆4,247億円（対前年度比▲1,450億円）	

[純資産比率]

18.6%（前年度18.9%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	2兆121億円 (対前年度比 ▲509億円)	①
・行政費用	2兆1,192億円 (対前年度比 ▲94億円)	②
・行政収支差額	▲1,072億円 (対前年度比 ▲414億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲800億円 (対前年度比 +32億円)	④
・通常収支差額	▲1,872億円 (対前年度比 ▲382億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	1,886億円 (対前年度比+1,638億円)	⑥
・当期収支差額	14億円 (対前年度比+1,256億円)	⑦=⑤+⑥

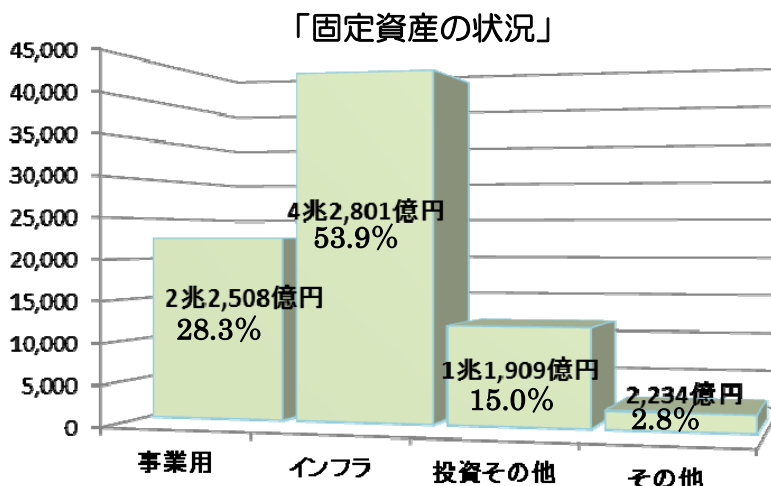
キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	▲811億円 (対前年度比▲460億円)	①
・投資活動収支差額	▲402億円 (対前年度比▲159億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲1,213億円 (対前年度比▲619億円)	③=①-②
・財務活動収支差額	1,362億円 (対前年度比+648億円)	④
・前年度からの繰越金	183億円 (対前年度比+ 14億円)	⑤
・形式収支	332億円 (対前年度比+ 43億円)	⑥=③+④+⑤

II. 資産

1. 資産の構成状況

流動資産の状況は、5,221億円（対前年度比+792億円）であり、減債基金で878億円増加している。一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆2,508億円（対前年度比▲39億円）、インフラ資産4兆2,801億円（対前年度比+965億円）、投資その他資産1兆1,909億円（対前年度比+75億円）となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の約80%を占めている。



2. 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,203 億円（対前年度比+66 億円）となっている。

主なものは、次のとおり。この4事業で、全体の約 75%を占めている。

①道路事業	398 億円（対前年度比+ 7 億円）
②府営住宅建設管理事業	221 億円（対前年度比▲33 億円）
③河川砂防事業	144 億円（対前年度比+14 億円）
④流域下水道事業（特別会計）	130 億円（対前年度比+ 3 億円）

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 46.2%、インフラ資産が 49.9%となっている。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2 兆,389 億円 (+217 億円)	9,423 億円 (+84 億円)	46.2% (46.3%)
インフラ資産	4 兆 9,953 億円 (+1,692 億円)	2 兆 4,906 億円 (+1,276 億円)	49.9% (49.0%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度内に、固定資産 218 億円の減損（土地 202 億円、建物 16 億円、対前年度比 +46 億円）を行っている。

主なものは、次のとおり。この3資産で、全体の約 60%を占めている。

	減損前の帳簿価額	減 損 価 額
◆堺第7-3区ルー2地区（土地）	116 億円	61 億円（地価の下落）
◆元大阪府立婦人会館（土地）	37 億円	34 億円（地価の下落）
◆国際交流基金関西国際センター施設用地（土地）	45 億円	33 億円（地価の下落）

5. 出資金の減額の状況

当年度は、1 団体が対象となり、法人等出資金5百万円の減額（前年度比▲6 億 6 千万円）を行っている。

◆大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成番号投資事業有限責任組合	
評価差額	5百万円（減額前の出資金の資産価額 10 百万円）

6. 債権及び評価性引当金の状況

大阪府の有する債権（未収金及び貸付金）の総額は、2,977 億円（対前年度比▲81 億円）となっているが、それぞれの引当率は、未収金が 23.7%、貸付金が 2.2%となっている。

「債権及び評価性引当金の状況」

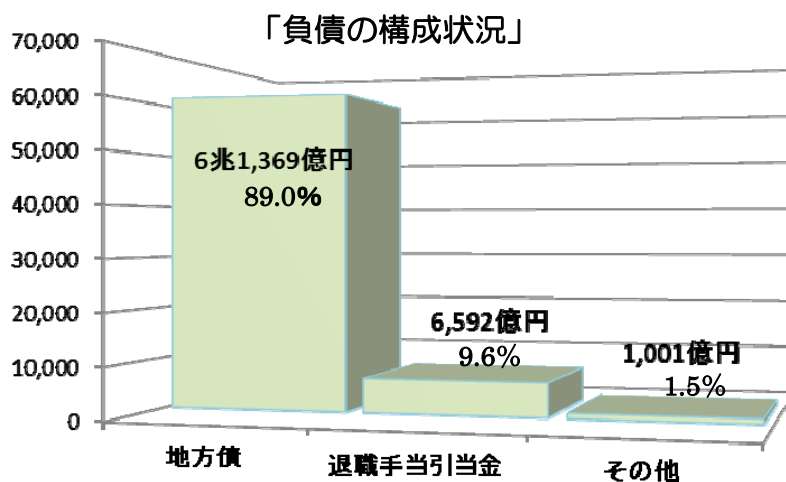
債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率	引当金の種類
未収金	497 億円 (▲37 億円)	118 億円 (+17 億円)	23.7% (18.9%)	不納欠損引当金
貸付金	2,480 億円 (▲44 億円)	54 億円 (▲19 億円)	2.2% (2.9%)	貸倒引当金
計	2,977 億円 (▲81 億円)	172 億円 (▲2 億円)		

※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっている。このうち地方債（流動・固定）6兆1,369 億円（対前年度比+2,609 億円）、退職手当引当金 6,592 億円（対前年度比▲517 億円）であり、地方債が負債の約 90%を占めている。



2. 地方債の状況

地方債は、昨年度末の5兆8,760億円から、臨時財政対策債の発行、地域整備事業会計からの承継などにより、2,609億円増加し、平成24年度末で6兆1,369億円となっている。

【平成24年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

①臨時財政対策債	2,912億円
②上記を除く事業債	1,163億円
③元金償還額	▲1,937億円
④承継分（地域整備⇒一般）	470億円
	2,609億円

IV. 収入と費用について

1. 行政コスト計算書の状況

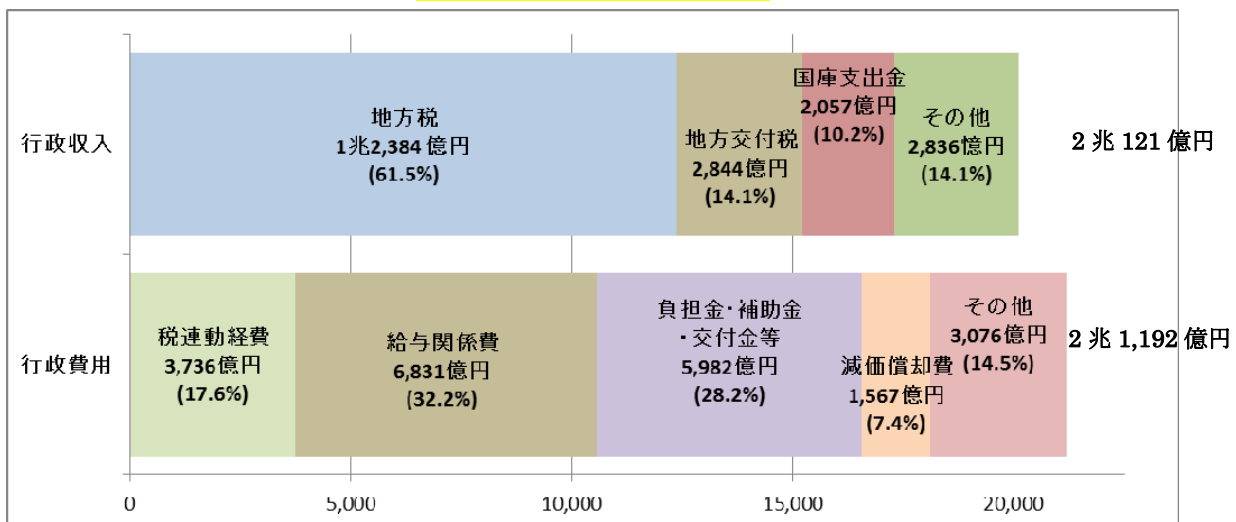
- ◆当年度の行政収支の部は、行政収入2兆121億円（対前年度比▲509億円）、行政費用2兆1,192億円（対前年度比▲94億円）となっている。
- ◆この主な要因は、行政収入では、地方税1兆2,384億円（対前年度比+292億円）、国庫支出金2,057億円（対前年度比▲172億円）である。
- ◆一方、行政費用では、税関連経費3,736億円（対前年度比+1,797億円）及び負担金・補助金・交付金等5,982億円（対前年度比▲1,391億円）の増減の要因は、勘定科目の修正に伴う増減である。
- ◆特別収支の部では、主なものとして、公営企業会計であった地域整備事業の一般会計への移行に伴う分としてその他特別収入684億円が増加、その移行に応じた地方債の承継に伴いその他特別費用470億円が増加している。また、固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益+1,015億円（皆増）等によるものである。
- ◆この結果、当期収支差額は、14億円（対前年度比+1,256億円）となっている。
なお、特別収支差額から地域整備事業の移行などの特殊要因を除いた当期収支差額は、▲1,450億円（対前年度比▲208億円）である。
- ◆なお、当年度において、多額の固定資産の計上漏れ等の特別損益を計上したのは、インフラ資産を中心に資産の再精査を行ったことによるものである。今後、一層正確な資産計上の徹底を図るとともに、資産の正確性を点検調査する。

「行政コスト計算書（各会計合算）の状況」（公営企業を除く一般会計・特別会計の合算）

科目	平成24年度	平成23年度	増減	
通常収支の部				①
行政収入	2兆121億円	2兆629億円	▲509億円	
地方税	1兆2,384億円	1兆2,092億円	292億円	
地方交付税	2,844億円	2,973億円	▲128億円	
国庫支出金（行政費用充当）	2,057億円	2,229億円	▲172億円	
その他（使用料等）	2,836億円	3,335億円	▲499億円	
行政費用	2兆1,192億円	2兆1,287億円	▲94億円	②
税連動費用	3,736億円	1,939億円	1,797億円	
給与関係費	6,831億円	6,987億円	▲156億円	
負担金・補助金・交付金等	5,982億円	7,373億円	▲1,391億円	
減価償却費	1,567億円	1,566億円	1億円	
その他（維持補修費等）	3,076億円	3,422億円	▲346億円	
行政収支差額	▲1,072億円	▲657億円	▲414億円	③=①-②
金融収支差額	▲800億円	▲832億円	32億円	④
通常収支差額	▲1,872億円	▲1,490億円	382億円	⑤=③+④
特別収支差額	<422億円> 1,886億円	<174億円> 248億円	<248億円> 1,638億円	⑥
当期収支差額	<▲1,450億円> 14億円	<▲1,242億円> ▲1,242億円	<▲208億円> 1,256億円	⑦=⑤+⑥

※<>は、固定資産の修正等の特殊要因の除いた数字

「行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示している）
（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）
18.6％（前年度 18.9％）
- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示している）
（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）
91.5％（前年度 93.3％）
- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示している）
（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）
76.8％（前年度 72.6％）

2. 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 24 年度	95 万 7 千円	77 万 9 千円	22 万 7 千円	24 万 9 千円	8,851,237 人
平成 23 年度	93 万 7 千円	76 万円	23 万 3 千円	25 万円	8,856,530 人
増 減	+2 万円	+1 万円 9 千円	▲6 千円	▲1 千円	▲5,293 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 23 年度に比べ、府民ひとり当たり資産の増加分 2 万円が、負債の増加分 2 万円とほぼ等しい状況である。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）が 6 千円、費用（行政費用＋金融費用）が 1 千円減少している。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第 1 位を、小数第 1 位で表示する場合は小数第 2 位を、それぞれ四捨五入。
このため、表内等での合計等が一致しないことがある。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	522,105	442,883	79,222	I 流動負債	882,251	532,836	349,415
現金預金	70,407	64,620	5,786	地方債	806,774	430,056	376,718
歳計現金等	33,153	28,884	4,270	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,253	35,737	1,516	他会計借入金	—	—	—
未収金	49,687	53,369	▲ 3,681	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	38,658	41,628	▲ 2,970	賞与引当金	42,993	43,928	▲ 934
その他未収金	11,029	11,740	▲ 711	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 11,798	▲ 10,108	▲ 1,690	支払保証債務	—	—	—
基金	336,091	243,304	92,787	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	144,186	139,156	5,030	還付未済金	1,245	1,054	191
減債基金	191,905	104,148	87,757	リース債務	342	535	▲ 193
短期貸付金	13,650	17,905	▲ 4,256	その他流動負債	30,896	57,263	▲ 26,367
貸倒引当金	▲ 247	▲ 1,731	1,484	II 固定負債	6,013,988	6,200,324	▲ 186,335
その他流動資産	64,316	75,524	▲ 11,208	地方債	5,330,116	5,445,943	▲ 115,827
II 固定資産	7,945,252	7,859,971	85,281	長期借入金	—	19,196	▲ 19,196
事業用資産	2,250,795	2,254,700	▲ 3,905	他会計借入金	—	19,196	▲ 19,196
有形固定資産	2,247,313	2,251,089	▲ 3,776	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,150,269	1,167,255	▲ 16,986	退職手当引当金	659,202	710,897	▲ 51,695
建物	989,486	982,242	7,244	その他引当金	—	—	—
工作物	106,415	100,471	5,945	リース債務	569	759	▲ 190
立木竹	500	513	▲ 13	その他固定負債	24,102	23,528	573
船舶	0	0	0	負債の部合計	6,896,239	6,733,160	163,079
浮標等	230	91	139	純資産の部			
航空機	414	518	▲ 104	純資産	1,571,118	1,569,694	1,424
無形固定資産	3,482	3,611	▲ 129	(うち当期純資産増減額)	1,424	▲ 124,168	125,591
地上権	351	362	▲ 11				
特許権等	3,131	3,249	▲ 118				
インフラ資産	4,280,078	4,183,594	96,483				
有形固定資産	4,279,169	4,182,686	96,483				
土地	1,774,459	1,719,572	54,887				
建物	35,575	35,209	366				
工作物	2,469,135	2,427,905	41,230				
無形固定資産	909	908	0				
地上権	909	908	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	9,258	10,854	▲ 1,597				
図書	7,664	7,538	126				
リース資産	911	1,234	▲ 322				
ソフトウェア	1,974	3,101	▲ 1,127				
建設仮勘定	203,629	215,497	▲ 11,868				
投資その他の資産	1,190,943	1,183,453	7,490				
出資金	597,984	564,100	33,884				
法人等出資金	570,133	545,573	24,560				
公営企業会計出資金	27,851	18,526	9,324				
長期貸付金	234,363	234,519	▲ 156				
貸倒引当金	▲ 5,103	▲ 5,536	433				
基金	314,837	339,640	▲ 24,803				
減債基金	171,662	177,280	▲ 5,618				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	143,175	162,360	▲ 19,184				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	48,863	50,731	▲ 1,868				
資産の部合計	8,467,357	8,302,854	164,503	純資産の部合計	1,571,118	1,569,694	1,424
				負債及び純資産の部合計	8,467,357	8,302,854	164,503

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,012,075	2,062,949	▲ 50,874
地方税	1,238,401	1,209,219	29,182
地方譲与税	121,154	117,164	3,990
市町村たばこ税府交付金	1,190	2,094	▲ 904
地方特例交付金	4,857	9,935	▲ 5,077
地方交付税	284,441	297,272	▲ 12,831
交通安全対策特別交付金	2,219	2,246	▲ 28
分担金及び負担金(行政費用充当)	20,940	22,263	▲ 1,323
使用料及び手数料	64,195	64,091	104
国庫支出金(行政費用充当)	205,706	222,926	▲ 17,220
財産収入	5,525	4,962	564
寄附金	397	477	▲ 80
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	497	258	239
事業収入(特別会計)	10,805	11,248	▲ 443
その他行政収入	51,747	98,794	▲ 47,046
2 行政費用	2,119,238	2,128,671	▲ 9,433
税運動費用	373,552	193,872	179,680
給与関係費	683,119	698,706	▲ 15,587
物件費	89,974	94,636	▲ 4,662
維持補修費	39,318	38,807	511
社会保障扶助費	42,385	54,302	▲ 11,917
負担金・補助金・交付金等	598,186	737,334	▲ 139,148
国直轄事業負担金	13,302	13,236	66
繰出金	10,356	41,271	▲ 30,915
減価償却費	156,667	156,586	81
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	6,373	5,621	753
貸倒引当金繰入額	1,541	1,710	▲ 170
賞与引当金繰入額	42,813	43,905	▲ 1,092
退職手当引当金繰入額	58,727	47,765	10,962
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	2,924	920	2,004
行政収支差額	▲ 107,164	▲ 65,722	▲ 41,442
II 金融収支の部			
1 金融収入	731	459	272
受取利息及び配当金	731	459	272
2 金融費用	80,721	83,692	▲ 2,971
地方債利息・手数料	80,475	83,316	▲ 2,841
地方債発行差金	215	188	26
他会計借入金利息等	31	187	▲ 156
金融収支差額	▲ 79,990	▲ 83,233	3,242
通常収支差額	▲ 187,154	▲ 148,955	▲ 38,199
特別収支の部			
1 特別収入	372,000	57,716	314,284
分担金及び負担金(公共施設等整備)	4,036	3,343	693
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	54,962	33,206	21,756
国庫支出金(災害復旧費)	71	—	71
固定資産売却益	11,687	3,853	7,834
その他特別収入	301,244	17,315	283,929
2 特別費用	183,423	32,930	150,493
固定資産売却損	2,052	1,666	386
固定資産除却損	3,251	5,990	▲ 2,738
災害復旧費	150	8	142
その他特別費用	177,970	25,266	152,704
特別収支差額	188,577	24,787	163,791
当期収支差額	1,424	▲ 124,168	125,591

キャッシュ・フロー計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,009,561	2,064,003	▲ 54,442
地方税	1,236,477	1,209,650	26,827
地方譲与税	121,154	117,164	3,990
市町村たばこ税府交付金	1,190	2,094	▲ 904
地方特例交付金	4,857	9,935	▲ 5,077
地方交付税	284,441	297,272	▲ 12,831
交通安全対策特別交付金	2,219	2,246	▲ 28
分担金及び負担金 (行政支出充当)	20,928	22,330	▲ 1,402
使用料及び手数料	63,748	65,256	▲ 1,508
国庫支出金(行政支出充当)	205,706	222,926	▲ 17,220
財産収入	5,547	4,993	554
寄附金	397	477	▲ 80
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	497	257	239
事業収入(特別会計)	10,805	11,248	▲ 443
その他行政収入	51,595	98,154	▲ 46,559
行政支出	2,010,465	2,015,608	▲ 5,143
税運動支出	373,552	193,872	179,680
給与関係費	838,036	840,096	▲ 2,060
物件費	90,035	94,924	▲ 4,889
維持補修費	39,809	38,985	824
社会保障扶助費	42,385	54,302	▲ 11,917
負担金・補助金・交付金等	602,991	738,922	▲ 135,931
国直轄事業負担金	13,302	13,236	66
繰出金	10,356	41,271	▲ 30,915
金融収入	731	459	272
受取利息及び配当金	731	459	272
金融支出	80,866	83,960	▲ 3,094
地方債利息・手数料	80,835	83,772	▲ 2,937
他会計借入金利息等	31	187	▲ 156
特別収入	71	—	71
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	71	—	71
その他特別収入	—	—	—
特別支出	150	8	142
災害復旧費	150	8	142
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 81,118	▲ 35,112	▲ 46,006

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	618,512	696,496	▲ 77,984
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,908	3,343	1,565
国庫支出金(公共施設等整備)	54,962	33,206	21,756
財産収入	14,405	7,672	6,732
基金繰入金(取崩額)	66,567	85,814	▲ 19,247
財政調整基金	318	8,791	▲ 8,472
その他の基金	66,249	77,024	▲ 10,775
貸付金元金回収収入	475,337	562,628	▲ 87,291
保証金等返還収入	2,333	3,834	▲ 1,500
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	658,739	720,863	▲ 62,124
公共施設等整備支出	120,345	113,699	6,646
基金積立金	47,103	38,188	8,915
財政調整基金	76	20	56
その他の基金	47,027	38,168	8,859
出資金	4,341	9,560	▲ 5,219
貸付金	486,950	559,415	▲ 72,464
保証金等支出	0	1	▲ 1
投資活動収支差額	▲ 40,227	▲ 24,366	▲ 15,860
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 121,345	▲ 59,479	▲ 61,866
III 財務活動			
財務活動収入	772,352	893,373	▲ 121,021
地方債	668,218	724,424	▲ 56,205
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	104,134	168,950	▲ 64,816
減債基金	104,134	168,950	▲ 64,816
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	636,194	821,968	▲ 185,774
地方債償還金	454,604	597,932	▲ 143,328
他会計借入金等償還金	76	—	76
ファイナンス・リース債務返済支出	513	657	▲ 144
基金積立金	181,000	223,379	▲ 42,378
減債基金	181,000	223,379	▲ 42,378
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	136,159	71,406	64,753
収支差額合計	14,814	11,927	2,887
前年度からの繰越金	18,339	16,957	1,383
形式収支	33,153	28,884	4,270
歳入歳出外現金受入額	322,239	309,408	12,831
歳入歳出外現金払出額	284,986	273,671	11,314
再計	70,407	64,620	5,786

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲ 124,168	—	—	—	—	1,569,694
当期変動額	—	1,424	—	—	—	—	1,424
当期末残高	1,693,862	▲ 122,744	—	—	—	—	1,571,118

会 計: 各会計合算

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,569,694	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を 伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)	21,163				減価償却等により -5,536 地方債の減により +26,698
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)	147,965				道路事業(+114,462)をはじめとする 事業の実施や過年度修正、減価償 却等により +86,145 地方債の減により +61,819
③ その他		94,552			出資等により +4,671 地方債の増により -99,223
小 計	169,128	94,552	74,576		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債		250,186			
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)	70,508				
小 計	70,508	250,186	▲ 179,677		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)	79,222				
② その他の負債(資 産を伴わないもの)	27,304				システムエラーによって生じていた 差を修正したことにより +23,568
小 計	106,525		106,525		
I ~ IIIの増減合計	346,162	344,738	1,424		
当期末純資産残高				1,571,118	

会 計: 各会計合算

固定資産附属明細表 (各会計合算)

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,184,948	1,530,608	1,505,916	3,209,640	962,327	66,773	2,247,313
土地	1,167,255	324,382	321,371	1,170,266	19,997	19,997	1,150,269
建物	1,785,176	1,155,330	1,139,764	1,800,743	811,257	39,291	989,486
工作物	230,015	49,877	43,731	236,161	129,746	7,352	106,415
立木竹	513	30	44	500	-	-	500
船舶	479	188	303	364	364	-	0
浮標等	774	315	-	1,089	859	28	230
航空機	735	485	703	518	104	104	414
インフラ資産	6,545,708	415,963	191,719	6,769,952	2,490,783	108,327	4,279,169
土地	1,719,572	146,644	91,588	1,774,628	169	169	1,774,459
建物	74,002	1,816	1,483	74,335	38,760	1,550	35,575
工作物	4,752,134	267,503	98,648	4,920,989	2,451,854	106,608	2,469,135
重要物品	38,651	8,987	15,857	31,781	22,523	1,430	9,258
図書	7,538	161	34	7,664	-	-	7,664
リース資産	4,087	352	1,506	2,932	2,021	514	911
ソフトウェア	3,101	732	1,859	1,974	-	1,427	1,974
建設仮勘定	215,497	183,518	195,386	203,629	-	-	203,629
合 計	9,999,529	2,140,321	1,912,278	10,227,572	3,477,653	178,471	6,749,919

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3,611	37	166	0	3,482
地上権	362	12	23	-	351
特許権等	3,249	25	143	0	3,131
インフラ資産	908	0	-	-	909
地上権	908	0	-	-	909
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	4,519	37	166	0	4,390

基金附属明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
財 政 調 整 基 金	139,156	5,348	318	144,186	—	144,186
減 債 基 金	281,428	186,313	104,174	363,567	—	363,567
そ の 他 の 基 金	162,360	62,435	81,621	143,175	—	143,175
大阪国際会議場基金	1,500	205	61	1,644	—	1,644
用品調達基金	10	—	—	10	—	10
災害救助基金	4,943	260	102	5,101	—	5,101
社会福祉施設職員福利厚生基金	137	—	—	137	—	137
福 祉 基 金	3,376	18	32	3,361	—	3,361
小 口 支 払 基 金	45	—	—	45	—	45
公共施設等整備基金	11,878	6	1,376	10,508	—	10,508
み ど り の 基 金	928	463	89	1,302	—	1,302
文化振興基金	246	8	60	195	—	195
環境保全基金	1,860	4	3	1,861	—	1,861
女 性 基 金	26	1	20	8	—	8
府営住宅整備基金	17,399	21,194	19,494	19,100	—	19,100
なみはやスポーツ振興基金	485	1	59	426	—	426
介護保険財政安定化基金	19,469	30	10,711	8,789	—	8,789
国民健康保険広域化等支援基金	1,646	2	8	1,640	—	1,640
障がい者自立支援対策 臨時特例基金	4,130	135	2,378	1,888	—	1,888
後期高齢者医療財政安定化基金	2,714	2,497	2,289	2,921	—	2,921
大阪ミュージアム基金	26	13	11	29	—	29
大阪教育ゆめ基金	1,028	166	378	816	—	816
消費者行政活性化基金	627	211	430	408	—	408
妊婦健康診査支援基金	2,540	4	1,528	1,016	—	1,016
安 心 こ ど も 基 金	13,702	15,892	7,946	21,647	—	21,647
緊急雇用創出事業臨時特例基金	24,838	18,508	18,266	25,081	—	25,081
ふるさと雇用再生特例基金	704	—	704	—	—	—
御堂筋イルミネーション基金	221	76	54	242	—	242
社 会 福 祉 施 設 等 耐震化等臨時特例基金	1,339	5	626	718	—	718
介護施設等開発支援 臨時特例基金	9,092	131	2,262	6,962	—	6,962
自殺対策緊急強化基金	507	131	320	318	—	318
グリーンニューディール基金	79	—	79	—	—	—
高校生修学等支援基金	9,435	130	4,592	4,972	—	4,972
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	9,885	13	812	9,086	—	9,086
医療施設耐震化臨時特例基金	4,558	2,296	2,000	4,854	—	4,854
障害者雇用促進基金	30	2	4	28	—	28
地域医療再生基金	6,686	14	1,415	5,285	—	5,285
ワクチン接種緊急促進基金	5,967	8	3,259	2,717	—	2,717
新しい公共支援基金	302	—	247	55	—	55
が ん 対 策 基 金	0	11	5	6	—	6
合 計	582,944	254,096	186,113	650,928	—	650,928

法人等出資金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	121,910	—	
大阪府道路公社	91,115	—	
関西国際空港土地保有(株)	90,112	—	
公立大学法人大阪府立大学	73,622	—	
(独) 日本万国博覧会記念機構	57,285	—	
大阪府中小企業信用保証協会	34,518	—	
関西高速鉄道(株)	18,000	—	
(地独) 大阪病院機構	10,694	—	
(地独) 大阪府立産業技術総合研究所	10,148	—	
大阪高速鉄道(株)	9,463	—	
その他	53,266	73	平成23、24年度
合 計	570,133	73	

貸付金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
関西国際空港土地保有(株)	47,168
府内市町村	46,734
(公財) 大阪府育英会	33,138
大阪府住宅供給公社	29,170
(公財) 大阪産業振興機構	24,061
(地独) 大阪府立病院機構	19,468
大阪外環状鉄道(株)	10,862
個人債務者	10,540
中小企業など	8,507
大阪高速鉄道(株)	3,999
その他	14,366
合 計	248,013

引当金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	10,108	6,734	5,044	0	11,798
貸倒引当金	7,267	3,527	1,581	3,863	5,350
賞与引当金	43,928	42,993	43,798	130	42,993
退職手当引当金	710,897	61,403	110,422	2,676	659,202

※注 貸倒引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

※注 賞与引当金、退職給与引当金の当期減少額(その他)の要因は、平成24年4月1日に大阪府立産業技術総合研究所、大阪府立環境農林水産総合研究所が地方独立行政法人化したことにより、賞与及び退職手当の支払が不要となり、それに係る引当金の戻入を行ったことによる。

地方債明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

会計	前期末残高	当期末残高	利 率	償還予定額		
				1年以内	2～5年	6年目以降
各会計合算	467,584	807,191	～0.5%	69,360	675,490	62,341
	1,055,221	1,311,200	0.5%超～1.0%	155,470	676,476	479,254
	2,157,194	1,896,775	1.0%超～1.5%	442,712	536,419	917,644
	2,196,000	2,119,628	1.5%超～	139,232	1,161,217	819,180
	5,875,999	6,134,794		806,774	3,049,602	2,278,418

地方税内訳附属明細表

【各会計合計】

(単位:百万円)

区 分	金 額
府 民 税	396,678
事 業 税	215,068
地 方 消 費 税	265,244
不 動 産 取 得 税	33,270
府 た ば こ 税	23,256
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,575
自 動 車 取 得 税	12,119
軽 油 引 取 税	43,503
自 動 車 税	80,793
鋳 区 税	0
狩 猟 税	10
旧 法 に よ る 税	-
地方消費税清算金	166,885
合 計	1,238,401

資産及び負債行政目的別一覧表【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
資産の部						
流動資産	2	413,788	1,883	7,643	9,355	1,064
現金預金		53,352	562	5,632	6,147	254
未収金	2	39,941	1,214	217	1,490	861
基金		321,991	0	0	0	0
その他	0	▲ 1,496	107	1,794	1,718	▲ 51
固定資産	62	650,565	110,868	116,845	136,151	135,203
事業用資産	42	223,913	33,096	22,573	46,054	43,529
インフラ資産		0	0	0	0	50,387
建設仮勘定		2,099	65	0	0	9,919
投資その他の資産		420,675	77,309	91,850	89,702	31,063
基金		172,171	68,001	14,196	14,257	3,163
その他	20	3,878	398	2,422	395	305
資産の部合計	64	1,064,353	112,752	124,488	145,506	136,267
負債の部		0	0	0	0	0
流動負債	33	356,254	7,001	12,890	9,505	7,316
地方債		324,944	6,492	12,319	9,210	6,978
未払金		0	0	0	0	0
その他	33	31,310	509	571	295	338
固定負債	655	2,670,864	59,864	153,354	78,924	47,196
地方債		2,636,314	49,520	141,435	72,931	40,292
その他	655	34,550	10,344	11,919	5,993	6,904
負債の部合計	688	3,027,117	66,865	166,244	88,429	54,512
純資産の部合計	▲ 624	▲ 1,975,931	45,887	▲ 41,756	57,077	81,756

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
資産の部					
流動資産	54,143	32,497	1,554	176	522,105
現金預金	2,521	1,937		0	70,407
未収金	134	3,233	2,259	333	49,687
基金	0	14,100		0	336,091
その他	51,488	13,227	▲ 705	▲ 157	65,920
固定資産	5,163,713	865,202	239,833	526,814	7,945,252
事業用資産	477,943	765,200	236,321	402,123	2,250,795
インフラ資産	4,229,690	0		0	4,280,078
建設仮勘定	173,476	15,938	889	1,240	203,629
投資その他の資産	282,119	84,023	1,000	113,199	1,190,943
基金	0	37,262		5,788	314,837
その他	485	41	1,623	10,252	19,819
資産の部合計	5,217,856	897,699	241,387	526,990	8,467,357
負債の部	0	0			0
流動負債	314,450	92,156	29,117	53,529	882,251
地方債	311,698	91,900	17,330	25,902	806,774
未払金	0	0		0	0
その他	2,752	256	11,787	27,627	75,477
固定負債	1,812,138	371,799	300,557	518,633	6,013,988
地方債	1,785,934	366,471	115,827	121,393	5,330,116
その他	26,203	5,328	184,730	397,240	683,872
負債の部合計	2,126,588	463,955	329,674	572,162	6,896,239
純資産の部合計	3,085,313	452,864	▲ 88,287	▲ 45,172	1,571,118

収入及び費用行政目的別一覧表【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
行政収入	21	1,691,656	40,042	22,230	16,160	1,833
地方税		1,238,401	0	0	0	0
地方交付税		284,441	0	0	0	0
分担金及び負担金		111	960	401	0	14
使用料及び手数料		967	491	1,664	116	250
国庫支出金		4,495	36,049	18,596	11,195	969
その他	21	163,241	2,542	1,569	4,849	600
行政費用	3,093	466,543	407,748	70,370	37,032	15,345
給与関係費	2,082	18,779	8,090	9,290	5,041	5,347
物件費	105	9,440	3,464	6,471	9,207	1,487
負担金、補助金、交付金等	774	37,884	379,303	25,054	23,216	4,549
維持補修費	1	1,866	193	246	99	1,264
繰出金		10,356	0	0	0	0
減価償却費	3	3,703	675	828	403	1,288
引当金繰入額	128	9,392	1,295	1,322	▲ 935	1,408
その他	0	375,123	14,728	27,159	1	2
金融収入		299	86	26	42	6
受取利息及び配当金		299	86	26	42	6
金融費用		35,896	736	2,886	696	685
地方債利息・手数料		35,659	736	2,886	696	685
その他	0	237	0	0	0	0
通常収支差額	▲ 3,072	1,189,516	▲ 368,356	▲ 51,000	▲ 21,526	▲ 14,191
特別収入		33,773	408	708	1,661	8,861
特別費用		64,604	2,800	1,285	4,671	10,419
特別収支差額	0	▲ 30,831	▲ 2,392	▲ 577	▲ 3,010	▲ 1,558
当期収支差額	▲ 3,072	1,158,685	▲ 370,748	▲ 51,577	▲ 24,536	▲ 15,749
一般財源等配分調整額	3,064	▲ 1,359,085	363,582	55,874	31,415	11,753
再計	▲ 8	▲ 200,400	▲ 7,166	4,297	6,879	▲ 3,996

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
行政収入	41,398	47,315	16,544	134,874	2,012,075
地方税	0	0		0	1,238,401
地方交付税	0	0		0	284,441
分担金及び負担金	19,454	0		0	20,940
使用料及び手数料	7,772	42,762	9,555	620	64,195
国庫支出金	273	2,433	2,074	129,621	205,706
その他	13,899	2,120	4,915	4,633	198,392
行政費用	196,743	53,868	249,455	619,040	2,119,238
給与関係費	15,814	4,024	190,697	423,956	683,119
物件費	22,199	6,281	19,025	12,294	89,974
負担金、補助金、交付金等	17,377	10,128	811	99,089	598,186
維持補修費	15,872	7,934	5,350	6,492	39,318
繰出金	0	0		0	10,356
減価償却費	109,716	22,410	8,588	9,050	156,667
引当金繰入額	3,127	1,298	24,984	67,437	109,454
その他	12,638	1,793	0	722	432,164
金融収入	181	76		13	731
受取利息及び配当金	181	76		13	731
金融費用	29,533	6,525	1,587	2,176	80,721
地方債利息・手数料	29,531	6,517	1,587	2,176	80,475
その他	2	8	0	0	246
通常収支差額	▲ 184,697	▲ 13,002	▲ 234,498	▲ 486,329	▲ 187,154
特別収入	221,226	101,598	1,822	1,943	372,000
特別費用	87,001	10,850	599	1,193	183,423
特別収支差額	134,225	90,748	1,223	750	188,577
当期収支差額	▲ 50,472	77,746	▲ 233,275	▲ 485,579	1,424
一般財源等配分調整額	121,905	▲ 23,769	238,040	525,394	-
再計	71,433	53,977	4,765	39,815	1,424

出納整理期間を除く要約財務諸表 【各会計合算】

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	平成24年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
資産の部				
流動資産	522,105	148,948	272,642	645,799
現金預金	70,407	57,258	215,170	228,319
未収金	49,687	91,614	57,258	15,331
基金	336,091	76	214	336,229
その他	65,920	—	—	65,920
固定資産	7,945,252	27,043	36,012	7,954,221
事業用資産	2,250,795	—	—	2,250,795
インフラ資産	4,280,078	—	—	4,280,078
建設仮勘定	203,629	—	—	203,629
投資その他の資産	1,190,943	27,043	36,012	1,199,912
基金	314,837	25,239	36,012	325,610
その他	19,807	—	—	19,807
資産の部合計	8,467,357	175,991	308,654	8,600,020
負債の部				
流動負債	882,251	27,119	215,170	1,070,302
地方債	806,774	—	—	806,774
未払金	—	27,119	215,170	188,051
その他	75,477	—	—	75,477
固定負債	6,013,988	55,388	—	5,958,600
地方債	5,330,116	55,388	—	5,274,728
その他	683,871	—	—	683,871
負債の部合計	6,896,239	82,507	215,170	7,028,902
純資産の部合計	1,571,118	93,484	93,484	1,571,118

行政コスト計算書

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	平成24年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
行政収入	2,216,398	—	—	2,216,398
地方税	1,238,401	—	—	1,238,401
地方交付税	284,441	—	—	284,441
分担金及び負担金	20,940	—	—	20,940
使用料及び手数料	64,195	—	—	64,195
国庫支出金	205,706	—	—	205,706
その他	402,715	—	—	402,715
行政費用	2,221,998	—	—	2,221,998
給与関係費	683,119	—	—	683,119
物件費	89,974	—	—	89,974
負担金、補助金、交付金等	598,186	—	—	598,186
維持補修費	39,318	—	—	39,318
繰出金	376,335	—	—	376,335
減価償却費	156,667	—	—	156,667
引当金繰入額	109,454	—	—	109,454
その他	168,945	—	—	168,945
金融収入	731	—	—	731
受取利息及び配当金	731	—	—	731
金融費用	80,721	—	—	80,721
地方債利息・手数料	80,475	—	—	80,475
その他	245	—	—	245
通常収支差額	▲ 85,590	—	—	▲ 85,590
特別収入	167,677	—	—	167,677
特別費用	80,663	—	—	80,663
特別収支差額	87,014	—	—	87,014
当期収支差額	1,424	—	—	1,424

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) (参考)

区 分	平成24年度 (出納整理期間を含む) ①	前年度出納整理 期間中の取引 ②	当年度出納整理 期間中の取引 ③	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 のキャッシュ・フロー ①+②-③	平成24年度 (出納整理期間を除く) ①-③
行政サービス活動収入	2,010,363	52,732	▲ 83,625	2,146,720	2,093,988
地方税	1,236,477	49,475	81,773	1,204,179	1,154,704
地方交付税	284,441	0	1,042	283,399	283,399
国庫支出金	205,706	67,496	57,801	215,401	147,905
その他	283,739	▲ 64,239	▲ 224,241	443,741	507,980
行政サービス活動支出	2,091,481	255,112	156,046	2,190,547	1,935,435
行政サービス活動収支差額	▲ 81,118	▲ 202,380	▲ 239,671	▲ 43,827	158,553
投資活動収入	618,512	69,397	88,495	599,414	530,017
国庫支出金	54,962	30,976	50,868	35,070	4,094
基金繰入金(取崩)	66,567	38,187	36,226	68,528	30,341
その他	496,983	234	1,401	495,816	495,582
投資活動支出	658,739	38,317	54,721	642,334	604,018
公共施設等整備支出	120,345	30,081	27,764	122,662	92,581
基金積立金	47,103	6,735	25,166	28,672	21,936
その他	491,291	1,500	1,791	491,001	489,500
投資活動収支差額	▲ 40,227	31,081	33,774	▲ 42,920	▲ 74,001
財務活動収入	772,352	58,293	52,388	778,257	719,964
地方債	668,218	58,293	55,388	671,123	612,830
その他	104,134	0	▲ 3,000	107,134	107,134
財務活動支出	636,194	7,087	4,403	638,877	631,790
地方債償還金	454,604	7,176	4,659	457,120	449,945
その他	181,590	▲ 89	▲ 256	181,756	181,846
財務活動収支差額	136,159	51,206	47,985	139,380	88,174
収支差額合計	14,814	▲ 120,093	▲ 157,912	52,633	172,726
前年度からの繰越金	18,339	0	0	18,339	18,339
形式収支	33,153	▲ 120,093	▲ 157,912	70,972	191,065
歳入歳出外現金受入額	322,239	0	0	322,239	322,239
歳入歳出外現金払出額	▲ 284,986	0	0	▲ 284,986	▲ 284,986
再計	70,407	▲ 120,093	▲ 157,912	108,225	228,318

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【各会計合算】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	1,424
ア 固定資産の増減	172,320
減価償却費	156,667
固定資産売却益(損)	▲ 9,634
固定資産除却損	3,251
減損損失	21,804
出資金評価減	8
災害救助基金(物資)の増(減)	0
修学資金貸付金の償還免除	224
重要物品の受入	0
イ 流動資産・流動負債の増減	1,037
未収金の増加(減少)	▲ 1,024
還付未済金の減少	▲ 1,245
棚卸資産売却原価	1,028
棚卸資産評価損	1,632
貸付金の元利償還	▲ 4,766
不納欠損引当金繰入額	6,373
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	42,813
うち賞与支出時の引当金取崩額	▲ 43,774
ウ その他非現金取引項目	▲ 50,462
貸倒引当金繰入額	1,541
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	58,727
うち退職手当支出時の引当金取崩額	▲ 110,944
地方債発行差金	215
エ 投資的経費の財源	▲ 58,998
国庫支出金	▲ 54,962
分担金及び負担金	▲ 4,036
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 1,343
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 1,343
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	▲ 145,096
その他の特別収入	▲ 301,244
その他の特別費用	156,147
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 81,118

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	面 積	貸借対照表上の表示		時 価 ②	差引評価差額 ②-①
		科目	金額①		
府営住宅施設	110,354 m ²	土地	1,831,675	9,302,204	7,470,529
府立学校施設					
福祉保健施設					
警察施設	4,202 m ²	土地	19,355	441,000	421,645
その他施設	16,424 m ²	土地	296,252	2,213,000	1,916,748
漁港施設					
廃川・廃道敷	4,546 m ²	土地	138,671	171,002	32,331
合 計	135,526 m ²		2,285,953	12,127,206	9,841,253

売却予定固定資産とは、現に公用又は公共用に供されておらず、かつ活用計画を持たない土地・建物、及びその他の低・未利用地並びに府営住宅活用用地(建替えに伴い生み出す用地)等のうち、売却方針が確定したものをいう。

注記（各会計合算財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第238条第1項第6号及び第7号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行なった後の価額で計上しています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（4）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

（5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

④地方債発行差金の会計処理

地方債の発行額と収入済額の差額である発行差金については、当期の費用に計上しています。

⑤消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更（平成25年4月1日付）

- ・大阪府、大阪市共同の内部組織として、大阪府市大都市局を設置しました。
- ・大阪市内3府税事務所（中央、なにわ西、なにわ東）を統合（中央府税事務所）しました。

3. 偶発債務

(1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・総務部・行政改革推進事業】	平成25年度 ～ 平成28年度	160億円の元本及び利子
出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・総務部・出資法人改革推進事業】	平成25年度 ～ 平成27年度	161億円の元本及び利子
平成18年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成25年度 ～ 平成42年度	124億71百万円
平成19年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成25年度 ～ 平成43年度	135億47百万円
大阪府育英会奨学金事業にかかる資金借入に対する損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成25年度 ～ 平成33年度	324億82百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成25年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	平成25年度 ～ 平成52年度	95億38百万円
中小企業等金融新戦略事業（貸付債権プール型部分保証制度等）損失補償 【一般会計・商工労働部・政策融資事業】	平成25年度 ～ 平成30年度	81億77百万円
平成25年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成25年度 ～ 平成35年度	70億円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成19年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成25年度 ～ 平成29年度	80億円の借入金の元金及び利子
平成元年度から13年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成25年度 ～ 平成34年度	235億25百万円
平成25年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成25年度 ～ 平成29年度	77億51百万円
平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成25年度 ～ 平成36年度	167億47百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成25年度 ～ 平成35年度	69億82百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成19年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成25年度 ～ 平成31年度	75億円の借入金の元金及び利子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
保険代位による求償金請求事件	<p>府営上屋の使用許可を受けて荷主から貨物を預かり保管していた運送会社と損害保険契約を締結していた保険会社が、府発注の屋根の塗装工事で生じた雨漏りにより、貨物に損害を受けたため、荷主に保険金を支払ったことから、保険代位により損害賠償請求権を取得したとして、府などに対して2,200万円の損害賠償を求める訴えを平成22年6月10日に提訴されました。</p> <p>また、当該府発注工事の下請業者と損害保険契約を締結していた別の保険会社から同様に、1億円の損害賠償を求める訴えを平成24年2月2日に提訴されました。</p>
損害賠償請求事件	<p>原告らは、平成22年1月に発生した刑事事件の被害者及び遺族であるが、平成19年当時に大阪府公安委員会が行った本件被疑者に対する許可更新処分について、本件処分が要件を充足しない違法なものであったこと、並びに本件処分の前提をなす警察による事実の調査及び検討に懈怠がなければ、本件刑事事件を予見することができたなどとして、平成24年12月25日、大阪府ほか2名に対して、連帯して総額103,517,846円の支払いを求めて提訴したものを。</p>

4. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産等	土地	総務部	0
			健康医療部	153
			商工労働部	0
			都市整備部	0
			計	153
		建物	総務部	142
			福祉部	50
			健康医療部	99
			商工労働部	0
			都市整備部	0
			教育委員会	205
			公安委員会	153
			計	649
		工作物	都市整備部	0
			教育委員会	5
			公安委員会	8
			計	13
重要物品	健康医療部	0		
行政財産等計			816	

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)		
一般会計	普通財産	土地	政策企画部	582		
			総務部	869		
			府民文化部	6,904		
			福祉部	1,909		
			健康医療部	871		
			商工労働部	252		
			環境農林水産部	8,626		
			計	20,013		
		建物	府民文化部	832		
			教育委員会	109		
			計	941		
		工作物	府民文化部	36		
		普通財産 計				20,988
		合計				21,804

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
特別会計	行政財産	土地	住宅まちづくり部	0
		建物	住宅まちづくり部	0
合計				0

主なもの

- ・堺第7-3区ル-2地区（土地） 6,051 百万円
- ・元大阪府立婦人会館（土地） 3,356 百万円
- ・国際交流基金関西国際センター施設用地（土地） 3,323 百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 19 年度 産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・企業誘致推進事業】	平成 25 年度 ～ 平成 33 年度	80 億 77 百万円
平成 20 年度 産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・企業誘致推進事業】	平成 25 年度 ～ 平成 31 年度	19 億 63 百万円
大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 25 年度 ～ 平成 42 年度	30 億 64 百万円
平成 22 年度大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等金融 資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 25 年度 ～ 平成 26 年度	6 億 28 百万円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	72,302 百万円
一般会計	44,454
大阪府営住宅事業特別会計	24,244
流域下水道事業特別会計	3,604
事故繰越	1,560
一般会計	1,498
港湾整備事業特別会計	63
合計	73,863

主なもの

繰越明許費

- ・一般会計 : 街路費 9,474 百万円、連続立体交差費 8,110 百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計 : 管理費 10,567 百万円
- ・流域下水道事業特別会計 : 流域下水道施設建設費 3,566 百万円

事故繰越

- ・一般会計 : 街路費 1,424 百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
		百万円	
平成 24年	4月末現在	0	
	5月末現在	0	
	6月末現在	0	
	7月末現在	0	
	8月末現在	0	
	9月末現在	0	
	10月末現在	0	
	11月末現在	0	
	12月末現在	0	
	平成 25年	1月末現在	0
		2月末現在	0
		3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 平成 24 年度において、以下の会計の異動（創設・廃止）に伴う債務の移管が行われています。

(移管元) 大阪府地域整備事業会計 ⇒ (移管先) 一般会計 47,062 百万円

(移管元) 一般会計 ⇒ (移管先) 大阪府営住宅事業特別会計 412,591 百万円

- 特別収支の部には、固定資産の価額修正等に伴う過年度修正益（204,323 百万円）及び過年度修正損（102,760 百万円）をそれぞれ計上しています。